

令和 3 年度

善通寺市下水道事業会計

決算審査意見書

善通寺市監査委員

善 監 委 第 2 8 号

令和4年8月18日

善通寺市長 辻 村 修 様

善通寺市監査委員 櫛 田 真 作

善通寺市監査委員 林 野 忠 弘

令和3年度善通寺市下水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、令和4年6月30日付で審査に付された、令和3年度善通寺市下水道事業会計決算書及びその他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	-----	1
第 2	審 査 の 期 間	-----	1
第 3	審 査 の 方 法	-----	1
第 4	審 査 の 結 果	-----	1
第 5	審 査 の 概 要	-----	1
1	業務実績について	-----	1
2	予算の執行及び経営成績について	-----	2
(1)	収益的収支について	-----	2
①	収益について	-----	2
②	費用について	-----	4
(2)	資本的収支について	-----	5
(3)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	-----	6
(4)	剰余金計算書等について	-----	7
①	資本剰余金	-----	7
②	利益剰余金	-----	7
(5)	決算規模について	-----	7
3	財政状況について	-----	7
(1)	資 産	-----	7
(2)	負 債	-----	7
(3)	資 本	-----	7
(4)	キャッシュ・フロー計算書	-----	7
4	経営指標について	-----	8
5	原価分析比較について	-----	9
第 6	審 査 の 意 見	-----	10
1	経営成績について	-----	10
2	財政状況について	-----	10
3	今後の事業経営について	-----	11

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は原則として、表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表示数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 3 「△」は、減数又は負数である。

令和3年度善通寺市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度善通寺市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月30日から8月18日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された令和3年度善通寺市下水道事業会計決算書及び決算附属書類について、関係職員からの説明を聴取し、決算資料、会計諸帳簿等との照合等を通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、事業運営について、経済性を発揮及び公共の福祉を増進する観点からも審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度善通寺市下水道事業会計決算書及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

また、剰余金計算書等についても適正であり、予算の執行についても適正に執行されていると認められた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

令和3年度末の行政区域内人口は30,702人で前年度と比べ、567人減少している。処理区域内人口は18,224人で、前年度と比べ、440人減少している。水洗化人口は17,891人で前年度と比べ435人減少している。普及率は59.36%で前年度と比べ0.33ポイント減少し、水洗化率は98.2%で前年度と同率となっている。

年間総汚水量は1,829,290 m³で、前年度と比べ、13,977 m³ (0.8%) 減少している。年間有収水量は1,668,613 m³で、前年度と比べ、28,799 m³ (1.7%) 減少している。有収率は91.22%となり、前年度と比べ、0.87ポイント減少している。

表 1

業 務 実 績 表

(年度末現在)

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
A 行政区域内人口	人	30,702	31,269	△ 567	△ 1.8
B 処理区域内人口	人	18,224	18,664	△ 440	△ 2.4
C 水洗化人口	人	17,891	18,326	△ 435	△ 2.4
B/A 普及率	%	59.36	59.69	△0.33Pt	
C/B 水洗化率	%	98.2	98.2	0.0Pt	
D 年間総汚水量	m ³	1,829,290	1,843,267	△ 13,977	△ 0.8
E 年間有収水量	m ³	1,668,613	1,697,412	△ 28,799	△ 1.7
E/D 有収率	%	91.22	92.09	△0.87Pt	

2 予算の執行及び経営成績について

(1) 収益的収支について

収益的収支は、管渠及びマンホールポンプの維持管理等、下水道事業を運営するための経費とその財源で構成されている。

当年度の収益的収支決算額について、予算額と対比したものが、次ページ表2のとおりであり、収入額は予算額 686,813,000 円に対し、決算額 681,499,868 円となっており、執行率 99.2%である。

支出額は、予算額 686,813,000 円に対し、決算額 662,155,164 円となっており、執行率 96.4%である。

この結果、税込純利益は、19,344,704 円となっている。

また、財務諸表は、税抜で表示されることから、収益的収支を税抜で表示すると、次ページ表3のとおりである。

更に、損益計算書についての状況を述べると、次のとおりである。(資料1)

① 収益について

当年度の収益は 651,085,868 円であり、この内訳は、営業収益 304,311,959 円と営業外収益 346,773,909 円である。営業収益のうち下水道使用料は 304,213,415 円となっている。

また、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 294,619,683 円と他会計補助金 52,154,000 円である。

次に、下水道使用料の収納状況については、次ページ表4のとおりである。

表2 収益的収支予算決算対比表

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収益的収入	686,813,000	681,499,868	99.2
収益的支出	686,813,000	662,155,164	96.4
純 利 益	0	19,344,704	—

表3 収益的収支の年度比較表

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
収益的収入	651,085,868	670,180,882	△ 19,095,014	△ 2.8
収益的支出	622,852,381	632,819,312	△ 9,966,931	△ 1.6
純 利 益	28,233,487	37,361,570	△ 9,128,083	△ 24.4

表4 下水道使用料収納状況年度比較表

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分			令和3年度	令和2年度	対 前 年 度		
					増 減	増 減 率	
調 定 額	算 定 額 A	現 年 度	334,634,750	340,319,260	△ 5,684,510	△ 1.7	
		過 年 度	60,510,455	34,955,680	25,554,775	73.1	
		合 計	395,145,205	375,274,940	19,870,265	5.3	
	上 記 の う ち 2月・3月分 納期末到来額 B	現 年 度	55,683,020	57,613,500	△ 1,930,480	△ 3.4	
		差 引 A-B=C	現 年 度	278,951,730	282,705,760	△ 3,754,030	△ 1.3
			過 年 度	60,510,455	34,955,680	25,554,775	73.1
		合 計	339,462,185	317,661,440	21,800,745	6.9	
	収 納 額 D	現 年 度	276,866,625	280,597,135	△ 3,730,510	△ 1.3	
		過 年 度	59,797,375	34,070,910	25,726,465	75.5	
合 計		336,664,000	314,668,045	21,995,955	7.0		
収 納 率 D/C	現 年 度	99.3	99.3	—			
	過 年 度	98.8	97.5	—			
	合 計	99.2	99.1	—			
未 収 額 C-D=E	現 年 度	2,085,105	2,108,625	△ 23,520	△ 1.1		
	過 年 度	713,080	884,770	△ 171,690	△ 19.4		
	合 計	2,798,185	2,993,395	△ 195,210	△ 6.5		
不 納 欠 損 額	過 年 度	96,440	381,560	△ 285,120	△ 74.7		

② 費用について

当年度の費用は 622,852,381 円で、この内訳は、営業費用 533,899,086 円と営業外費用 88,953,295 円である。これを次表 5 の性質別費用比較表でみると、主なものは、減価償却費 351,800,141 円 (56.48%)、負担金 108,643,927 円 (17.44%)、企業債利息 88,953,158 円 (14.28%) 等である。

企業債償還に伴う支払利息は、次表 6 のとおりである。

表 5 性質別費用比較表

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

費用	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給 与 費	給料	14,966,700	2.41	19,233,600	3.04	△ 4,266,900	△ 22.2
	手当等	7,541,422	1.21	8,047,143	1.27	△ 505,721	△ 6.3
	賞与等引当金繰入額	3,500,000	0.56	2,701,910	0.43	798,090	29.5
	法定福利費	4,676,642	0.75	5,836,177	0.92	△ 1,159,535	△ 19.9
	小計	30,684,764	4.93	35,818,830	5.66	△ 5,134,066	△ 14.3
報酬	2,507,169	0.40	0	0.00	2,507,169	皆増	
報償費	179,390	0.03	318,200	0.05	△ 138,810	△ 43.6	
旅費	0	0.00	0	0.00	0	-	
備用品費	307,371	0.05	463,323	0.07	△ 155,952	△ 33.7	
燃料費	42,639	0.01	52,399	0.01	△ 9,760	△ 18.6	
印刷製本費	122,870	0.02	122,300	0.02	570	0.5	
修繕費	4,157,724	0.67	5,255,550	0.83	△ 1,097,826	△ 20.9	
通信運搬費	1,002,106	0.16	1,025,706	0.16	△ 23,600	△ 2.3	
手数料	1,306	0.00	4,146	0.00	△ 2,840	△ 68.5	
委託料	12,831,052	2.06	12,572,202	1.99	258,850	2.1	
賃借料	574,680	0.09	414,720	0.07	159,960	38.6	
負担金	108,643,927	17.44	109,918,037	17.37	△ 1,274,110	△ 1.2	
保険料	145,492	0.02	126,822	0.02	18,670	14.7	
動力費	1,681,282	0.27	1,620,919	0.26	60,363	3.7	
貸倒引当金繰入額	220,000	0.04	281,338	0.04	△ 61,338	△ 21.8	
公課費	17,000	0.00	8,200	0.00	8,800	107.3	
減価償却費	351,800,141	56.48	351,981,982	55.62	△ 181,841	△ 0.05	
資産減耗費	18,980,173	3.05	0	0.00	18,980,173	皆増	
企業債利息	88,953,158	14.28	98,485,619	15.56	△ 9,532,461	△ 9.7	
その他雑支出	137	0.00	0	0.00	137	皆増	
過年度損益修正損	0	0.00	14,349,019	2.27	△ 14,349,019	皆減	
合計	622,852,381	100.00	632,819,312	100.00	△ 9,966,931	△ 1.6	

表 6 支払利息の推移

(単位：円・%)

区分	令和 3 年度	令和 2 年度
A 支払利息	88,953,158	98,485,619
B 総費用	622,852,381	632,819,312
C 下水道使用料	304,213,415	309,381,167
D 企業債残高	4,717,126,368	5,125,559,722
A/B 総費用に占める割合	14.3	15.6
A/C 使用料に対する割合	29.2	31.8
A/D 企業債残高に対する割合	1.9	1.9

(2) 資本的収支について

資本的収支の支出は、施設の整備・改良・充実に図るため、稲木町川原工区において、下水道管渠整備工事を実施した。また、水洗化促進のため、7件の取付管整備工事を行っている。その他企業債償還金が計上されており、収入としてはこれらの財源となる他会計補助金等が計上されている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額を、減価償却費等の現金支出を伴わない内部留保資金で補てんすることになっている。

当年度の資本的収支決算額について、予算額と対比したものが次表7、内訳が次ページ表8のとおりである。

表7 資本的収支予算決算対比表

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 収 入	506,730,000	468,122,500	—	—	92.4
資 本 的 支 出	543,361,000	500,149,054	27,601,000	15,610,946	92.0
資本的収支不足額	36,631,000	32,026,554	—	—	87.4

資本的収入は、上記表7の資本的収支予算決算対比表のとおり、予算額506,730,000円に対し、決算額468,122,500円となっており、執行率92.4%である。

また、資本的支出は、予算額543,361,000円に対し、決算額500,149,054円となっており、執行率92.0%である。翌年度繰越額は、27,601,000円で流域下水道事業負担金の繰越しである。

なお、次ページ表8の資本的収支の年度比較表のとおり、収入は企業債が38,800,000円、他会計補助金が420,442,000円、負担金が2,480,500円、国庫補助金が6,400,000円で、資本的収入の決算額は468,122,500円となっている。

また、支出は、建設改良費52,915,700円、企業債償還金447,233,354円で、資本的支出の決算額は500,149,054円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額32,026,554円は、当年度分と過年度分の損益勘定留保資金32,026,554円で補てんしている。

表8 資本的収支の年度比較表

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
収 入	企業債	38,800,000	18,400,000	20,400,000	110.9
	他会計補助金	420,442,000	423,606,000	△3,164,000	△0.7
	負担金	2,480,500	4,097,800	△1,617,300	△39.5
	国庫補助金	6,400,000	0	6,400,000	皆増
	計	468,122,500	446,103,800	22,018,700	4.9
支 出	建設改良費	52,915,700	19,832,600	33,083,100	166.8
	企業債償還金	447,233,354	444,705,419	2,527,935	0.6
	計	500,149,054	464,538,019	35,611,035	7.7
前年度からの繰越財源		0	0	0	-
差引収支不足額		△32,026,554	△18,434,219	△13,592,335	73.7
差引不足額の補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	29,668,267	0	29,668,267	皆増
	当年度分損益勘定留保資金	2,358,287	18,434,219	△16,075,932	△87.2
	減債積立金	0	0	0	-
	計	32,026,554	18,434,219	13,592,335	73.7

内部留保資金は次表9のとおり、当年度は、減価償却費発生額と資産減耗費発生額から当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と長期前受金戻入を控除した額70,029,548円である。使用額については、2,358,287円となり、現年度分使用残額は、67,671,261円となっている。

表9 内部留保資金の推移

(単位：円)

区 分	年 度	
	令和3年度	令和2年度
減価償却費発生額	351,800,141	351,981,982
資産減耗費発生額	18,980,173	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	△6,131,083	△9,323,857
長期前受金戻入	△294,619,683	△294,555,639
合計	70,029,548	48,102,486
使用額	2,358,287	18,434,219
現年度分使用残額	67,671,261	29,668,267

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用を禁止されている職員給与費の執行状況は、次表10のとおりであり、いずれも流用はなく予算の範囲内で執行されている。

表10 職員給与費の状況

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職員給与費	39,895,000	30,564,764	76.6

(4) 剰余金計算書等について（資料 5-1、5-2）

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金に区分される。

① 資本剰余金

資本剰余金は、受贈財産評価額 563,636 円である。

② 利益剰余金

利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 28,233,487 円であり、全額を減債積立金への積立てとする剰余金処分計算書（案）としている。

(5) 決算規模について（資料 4）

決算規模は、減価償却費を除く収益的支出と資本的支出の合計である。当年度は 766,390,777 円となっている。

なお、当年度の減価償却費は、351,800,141 円を計上している。

3 財政状況について

(1) 資産

資料 2 に計上した当年度末現在における資産合計額は 11,426,794,036 円で、その内訳は、固定資産 11,204,642,382 円（構成比 98.1%）と流動資産 222,151,654 円（構成比 1.9%）である。なお、流動資産では 58,250,007 円の未収金が発生している。

(2) 負債

負債合計は 9,575,575,201 円で、その内訳は、固定負債 4,271,796,191 円、流動負債 485,773,976 円、繰延収益 4,818,005,034 円である。

(3) 資本

資本合計は 1,851,218,835 円で、その内訳は、資本金 1,785,060,142 円、剰余金 66,158,693 円である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

間接法によるキャッシュ・フロー計算書は、次ページ表 11 のとおりである。

令和 2 年度より地方公営企業法の一部が適用されたため、キャッシュ・フロー計算書が作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表し、92,633,192 円の黒字となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、367,518,017 円の黒字となっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、408,433,354 円の赤字となっている。

以上の 3 活動における当年度の資金は、51,717,855 円の増加となり、資金期末残高は、163,901,647 円となっている。

バランスの良いキャッシュ・フロー計算書は、業務キャッシュ・フローがプラスで、その範囲内で投資キャッシュ・フローと財務キャッシュ・フローがマイナスになっているものと言われている。そこで、投資内容のキャッシュ・フローを見ると、他会計補助金による収入が 4 億円余ありプラスとなっている。他会計補助金については、

「善通寺市公共下水道事業経営戦略」の投資・財政計画に基づいた適切な額を予算計上し、下水道事業の運営をされたい。

表11 キヤッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

	項 目	令 和 3 年 度
業 務 活 動	当 年 度 純 利 益	28,233,487
	減 価 償 却 費	351,800,141
	固 定 資 産 除 却 費	18,980,173
	貸 倒 引 当 金 の 増 加 額	123,560
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 294,619,683
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 35
	支 払 利 息	88,953,158
	未 収 金 の 増 加 額	2,081,490
	未 払 金 の 減 少 額	△ 14,779,826
	賞 与 等 引 当 金 の 増 加 額	798,090
	そ の 他 流 動 負 債 の 増 加 額	15,760
	小 計	181,586,315
	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	35
	利 息 の 支 払 額	△ 88,953,158
業務活動によるキャッシュ・フローの合計		92,633,192
投 資 活 動	有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 18,637,000
	無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 29,468,183
	他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	406,836,000
	受 益 者 負 担 金 に よ る 収 入	2,387,200
	国 庫 補 助 に よ る 収 入	6,400,000
	投資活動によるキャッシュ・フローの合計	
財 務 活 動	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	38,800,000
	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 447,233,354
	財務活動によるキャッシュ・フローの合計	
資 金 増 加 額		51,717,855
資 金 期 首 残 高		112,183,792
資 金 期 末 残 高		163,901,647

4 経営指標について

企業の健全性・効率性について、総務省が提示している地方公営企業法適用企業の指標は、次ページ表12のとおりである。

経常収支比率は104.5%で100%以上となり、単年度収支では黒字を示している。流動比率は45.7%で100%を下回り、支払能力を高める経営改善を図る必要があると言われている。

次に、企業債残高対事業規模比率は 679.6%となっている。類似団体と比較すれば低い状況にある。経費回収率は 95.0%となり、類似団体より高い比率ではあるが、100%以上を目指す必要がある。

表 1 2 経 営 指 標

(単位：%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	類似団体平均 (令和2年度)
経 常 収 支 比 率	104.5	108.4	105.4
流 動 比 率	45.7	34.4	58.2
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	679.6	692.4	812.9
経 費 回 収 率	95.0	98.4	85.4

(注1) 経常収支比率 = (営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用) × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

企業債残高対事業規模比率 = (企業債現在高合計 - 一般会計負担額) / (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金) × 100

経費回収率 = 下水道使用料 / 汚水処理費 (公費負担分を除く)

(注2) 類似団体平均の値は、総務省 HP 経営比較分析表が公表されている都道府県の類似団体平均値を表したものである。

5 原価分析比較について

当年度の 1 m³ 当たりの使用料単価等については、次表 1 3 のとおりである。

表 1 3 原 価 分 析

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	類似団体平均 (令和2年度)
1 m ³ 当たり使用料単価 (円)	182.32	182.27	174.70
1 m ³ 当たり汚水処理原価 (円)	191.87	185.17	193.41
1 m ³ 当たり収支 (円)	△ 9.55	△ 2.90	△ 18.71

(注1) 1 m³ 当たり使用料単価 = 使用料収入 / 年間有収水量

1 m³ 当たり汚水処理原価 = 汚水処理費 (公費負担分を除く) / 年間有収水量

1 m³ 当たり収支 = 使用料単価 - 汚水処理原価

(注2) 類似団体平均の値は、総務省 HP 下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、令和2年度下水道事業比較経営診断表の値を表したものである。

第6 審査の意見

下水道事業会計は、令和2年度より特別会計から地方公営企業法の一部財務規定を適用する公営企業会計に移行し、2年目の決算となった。

公営企業会計への移行により、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表が公表され、経営成績や財務状況をより正確に評価できるほか、経営の透明性を確保することができるようになった。令和3年度の決算に関する意見は、次のとおりである。

1 経営成績について

総収益は6億5,108万円で、そのうち下水道使用料は3億421万円で総収益の46.7%である。また、一般会計からの補助金は5,215万円、現金収入を伴わない収益の長期前受金戻入は2億9,461万円で、それぞれ総収益の8.0%、45.3%を占めている。総費用は6億2,285万円で、減価償却費3億5,180万円、支払利息8,895万円となっており、これらの費用が総費用の70.8%を占めている。

この結果、当年度の純利益は2,823万円となっており、剰余金計算書の利益剰余金も同額となっている。

また、使用料単価は、182.32円（令和2年度の類似団体：平均174.70円）、汚水処理原価は191.87円（令和2年度の類似団体：平均193.41円）である。そのために、1m³当たりの収支差額は、9.55円のマイナスとなっており、維持管理費を回収できていないことになるが、事業に必要な経費を使用料収益で賄っている状態とされる100%に近い95.0%の経費回収率となっている。

一方、使用料の不納欠損は16件で9万6千円あり、これらは期間経過によるものである。徴収業務については、香川県広域水道企業団に委託しており、未収金回収は7,339件の5,980万円となっている。今後も香川県広域水道企業団と連携して未収金回収に取り組んでいただきたい。

2 財政状況について

当年度の資産合計は114億2,679万円で、その内訳は固定資産112億464万円、流動資産2億2,215万円からなっている。

一方、負債合計は95億7,557万円で、その内訳は固定負債42億7,179万円、流動負債4億8,577万円、繰延収益48億1,800万円からなっている。

次に、資本合計は18億5,121万円で、その内訳は資本金17億8,506万円、剰余金6,615万円である。

財政状況を示す指標のうち、経営の安全性を示す経常収支比率は104.5%で、黒字を示している。また、流動比率は45.7%で、100%を下回っている。

経費回収率は95.0%（令和2年度の類似団体：平均85.4%）は昨年度の類似団体の経費回収率よりは高いが、使用料以外に依存している決算となっており、更なる収入の確保及び汚水処理費の削減が必要と考えられる。

キャッシュ・フロー計算書では、業務活動及び投資活動はプラス、財務活動はマイナ

スとなっており、今年度において、資金は5,171万円増加している。

3 今後の事業運営について

本市の公共下水道整備は、農業集落排水施設の公共下水道への接続工事が令和4年度から令和5年度までの期間において実施する予定となっているが、整備区域の拡張建設工事が令和元年度までの整備事業をもってほぼ既成していることから、今後、大規模な投資額が減少することとなる。それに伴い、企業債の借入額は低調となり、償還額、残高ともに減少傾向となることが見込まれる。

一方、事業を運営していくための財源の根幹となる下水道使用料については、人口の減少に同調して公共下水道使用者人口が減少し、有収水量も減少すると予測されていることから、収益の増加が見込めない状況であり、引き続き一般会計からの補助金を充てた事業運営が必要となる。

前述のとおり、下水道事業は、人口減少に伴う使用料収入の減少等により、当面厳しい経営状況が想定されるが、令和2年度に改定した「善通寺市公共下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、効率的かつ効果的な事業運営を図っていただきたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

資料 1	比較損益計算書	-----	1
資料 2	比較貸借対照表	-----	3
資料 3	経常利益等の年度比較表	-----	5
資料 4	決算規模の推移	-----	5
資料 5-1	下水道事業剰余金計算書	-----	6
資料 5-2	下水道事業剰余金処分計算書（案）	-----	6
資料 6	企業債現在高	-----	6

資料 1

比 較 損 益
収 益 の 部

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 営 業 収 益	304,311,959	46.7	309,472,543	46.2	△ 5,160,584	△ 1.7
(1)下水道使用料	304,213,415	46.7	309,381,167	46.2	△ 5,167,752	△ 1.7
(2)その他営業収益	98,544	0.0	91,376	0.0	7,168	7.8
2 営 業 外 収 益	346,773,909	53.3	360,708,339	53.8	△ 13,934,430	△ 3.9
(1)他会計補助金	52,154,000	8.0	66,150,000	9.9	△ 13,996,000	△ 21.2
(2)長期前受金戻入	294,619,683	45.3	294,555,639	44.0	64,044	0.02
(3)雑収益	191	0.0	2,700	0.0	△ 2,509	△ 92.9
(4)受取利息及び配当金	35	0.0	0	0.0	35	皆増
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	651,085,868	100.0	670,180,882	100.0	△ 19,095,014	△ 2.8

計 算 書

費 用 の 部

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 営 業 費 用	533,899,086	85.7	519,984,674	82.2	13,914,412	2.7
(1)総係費	150,497,034	24.2	154,691,896	24.5	△ 4,194,862	△ 2.7
(2)普及促進費	0	0.0	0	0.0	0	-
(3)管渠管理費	12,621,738	2.0	13,310,796	2.1	△ 689,058	△ 5.2
(4)減価償却費	351,800,141	56.5	351,981,982	55.6	△ 181,841	△ 0.05
(5)資産減耗費	18,980,173	3.0	0	0.0	18,980,173	皆増
2 営 業 外 費 用	88,953,295	14.3	98,485,619	15.6	△ 9,532,324	△ 9.7
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	88,953,158	14.3	98,485,619	15.6	△ 9,532,461	△ 9.7
(2)雑支出	137	0.0	0	0.0	137	皆増
3 特 別 損 失	0	0.0	14,349,019	2.2	△ 14,349,019	皆減
(1)過年度損益修正損	0	0.0	14,145,048	2.2	△ 14,145,048	皆減
(2)その他特別損失	0	0.0	203,971	0.0	△ 203,971	皆減
合 計	622,852,381	100.0	632,819,312	100.0	△ 9,966,931	△ 1.6
当 年 度 純 利 益	28,233,487		37,361,570		△ 9,128,083	△ 24.4

資 産 の 部 比 較 貸 借

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 固定資産	11,204,642,382	98.1	11,505,729,558	98.5	△ 301,087,176	△ 2.6
(1)有形固定資産	10,296,305,495	90.1	10,571,995,106	90.5	△ 275,689,611	△ 2.6
ア 土地	1,756,424	0.0	1,756,424	0.0	0	0.0
イ 構築物	10,200,641,740	89.3	10,478,641,685	89.7	△ 277,999,945	△ 2.7
ウ 機械及び装置	82,072,063	0.7	91,391,448	0.8	△ 9,319,385	△ 10.2
エ 工具器具及び備品	135,268	0.0	205,549	0.0	△ 70,281	△ 34.2
オ 建設仮勘定	11,700,000	0.1	0	0.0	11,700,000	皆増
(2)無形固定資産	904,227,887	7.9	929,625,452	8.0	△ 25,397,565	△ 2.7
ア 施設利用権	903,647,887	7.9	928,755,452	8.0	△ 25,107,565	△ 2.7
イ その他無形固定資産	580,000	0.0	870,000	0.0	△ 290,000	△ 33.3
(3)投資その他の資産	4,109,000	0.1	4,109,000	0.0	0	0.0
ア 出資金	4,109,000	0.1	4,109,000	0.0	0	0.0
2 流動資産	222,151,654	1.9	172,638,849	1.5	49,512,805	28.7
(1)現金預金	163,901,647	1.4	112,183,792	1.0	51,717,855	46.1
(2)未収金	58,250,007	0.5	60,455,057	0.5	△ 2,205,050	△ 3.6
資 産 合 計	11,426,794,036	100.0	11,678,368,407	100.0	△ 251,574,371	△ 2.2

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固定負債	4,271,796,191	37.4	4,678,326,368	40.1	△ 406,530,177	△ 8.7
(1)企業債	4,271,796,191	37.4	4,678,326,368	40.1	△ 406,530,177	△ 8.7
4 流動負債	485,773,976	4.2	501,643,129	4.3	△ 15,869,153	△ 3.2
(1)企業債	445,330,177	3.9	447,233,354	3.8	△ 1,903,177	△ 0.4
(2)未払金	21,428,169	0.2	36,207,995	0.3	△ 14,779,826	△ 40.8
(3)引当金	3,500,000	0.0	2,701,910	0.0	798,090	29.5
(4)その他流動負債	15,515,630	0.1	15,499,870	0.2	15,760	0.1
5 繰延収益	4,818,005,034	42.2	4,675,413,562	40.0	142,591,472	3.0
負債合計	9,575,575,201	83.8	9,855,383,059	84.4	△ 279,807,858	△ 2.8
6 資本金	1,785,060,142	15.6	1,785,060,142	15.3	0	0.0
7 剰余金	66,158,693	0.6	37,925,206	0.3	28,233,487	74.4
(1)資本剰余金	563,636	0.0	563,636	0.0	0	0.0
ア 受贈財産評価額	563,636	0.0	563,636	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	65,595,057	0.6	37,361,570	0.3	28,233,487	75.6
ア 減債積立金	37,361,570	0.3	0	0.0	37,361,570	皆増
イ 当年度未処分利益剰余金	28,233,487	0.2	37,361,570	0.3	△ 9,128,083	△ 24.4
資本合計	1,851,218,835	16.2	1,822,985,348	15.6	28,233,487	1.5
負債資本合計	11,426,794,036	100.0	11,678,368,407	100.0	△ 251,574,371	△ 2.2

資料3

経常利益等の年度比較表

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
営業収益	304,311,959	309,472,543	△ 5,160,584	△ 1.7
営業費用	533,899,086	519,984,674	13,914,412	2.7
営業損出 (A)	229,587,127	210,512,131	19,074,996	9.1
営業外収益	346,773,909	360,708,339	△ 13,934,430	△ 3.9
営業外費用	88,953,295	98,485,619	△ 9,532,324	△ 9.7
営業外利益 (B)	257,820,614	262,222,720	△ 4,402,106	△ 1.7
経常利益 (B) - (A) = (C)	28,233,487	51,710,589	△ 23,477,102	△ 45.4
特別利益 (D)	0	0	0	-
特別損失 (E)	0	14,349,019	△ 14,349,019	皆減
特別損益 (D) - (E) = (F)	0	△ 14,349,019	14,349,019	皆増
当年度純利益 (C) + (F)	28,233,487	37,361,570	△ 9,128,083	△ 24.4
経常収支比率	104.5	108.4	△4.0	

$$(注) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$$

資料4

決算規模の推移

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

区 分	収益的支出	うち減価 償却費	差 引 (A)	資本的支出 (B)	決算規模 (A) + (B)	対前年度 増減率
令和2年度	632,819,312	351,981,982	280,837,330	462,735,056	743,572,386	-
令和3年度	622,852,381	351,800,141	271,052,240	495,338,537	766,390,777	3.1

資料 5-1 下水道事業剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本金合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1,785,060,142	563,636	563,636	0	37,361,570	37,361,570	1,822,985,348
前年度処分額	0	0	0	37,361,570	△ 37,361,570	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	37,361,570	△ 37,361,570	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	37,361,570	△ 37,361,570	0	0
処分後残高	1,785,060,142	563,636	563,636	37,361,570	(繰越利益剰余金) 0	37,361,570	1,822,985,348
当年度変動額	0	0	0	0	28,233,487	28,233,487	28,233,487
当年度純利益	0	0	0	0	28,233,487	28,233,487	28,233,487
当年度末残高	1,785,060,142	563,636	563,636	37,361,570	(当年度未処分利益剰余金) 28,233,487	65,595,057	1,851,218,835

資料 5-2 下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,785,060,142	563,636	28,233,387
議会の議決による処分額	0	0	△ 28,233,387
減債積立金への積立	0	0	△ 28,233,387
処分後残高	1,785,060,142	563,636	(繰越利益剰余金) 0

資料 6 企業債現在高

(単位：円)

区分	令和4年3月31日現在
公共下水道事業債	4,209,978,002
流域下水道事業債	403,519,630
会計適用債	30,161,338
資本費平準化債	73,467,398
合計	4,717,126,368